平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 宮崎太陽銀行　　上場取引所　福
コード番号　8560　URL　http://www.taiyobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 川崎　新一
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 福田　正之　TEL 0985-24-2111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,963	2.8	2,759	71.2	1,640	50.8
23年3月期	15,531	△1.2	1,611	—	1,088	—

(注)包括利益　24年3月期　1,811百万円　(367.6%)　23年3月期　387百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.15	14.29	6.3	0.5	17.3
23年3月期	16.48	10.13	4.3	0.3	10.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	590,741	27,461	4.5	258.75	9.45
23年3月期	581,117	25,893	4.4	231.08	9.09

(参考) 自己資本　24年3月期　26,845百万円　23年3月期　25,385百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△6,107	6,330	△474	9,243
23年3月期	3,399	△10,243	△376	9,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	30.3	2.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	18.4	2.0
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		26.5	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△28.2	600	△56.0	9.44
通期	2,300	△16.7	1,200	△26.9	18.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	53,424,449 株	23年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	24年3月期	297,973 株	23年3月期	285,873 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	53,132,352 株	23年3月期	53,145,271 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,816	2.5	2,574	73.2	1,644	51.3
23年3月期	13,478	△1.6	1,486	―	1,086	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.22	14.33
23年3月期	16.45	10.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	589,061	26,723	4.5	256.43	9.29
23年3月期	579,975	25,259	4.4	228.69	8.93

(参考) 自己資本 24年3月期 26,723百万円 23年3月期 25,259百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△30.5	600	△56.1	9.44
通期	2,200	△14.5	1,200	△27.0	18.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額（合計）
（基準日）	第　１四半期末	第　２四半期末	第　３四半期末	期　末	合　計	
（Ａ種優先株式）	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
23　年　3　月　期	―――	4　08	―――	4　08	8　16	212
24　年　3　月　期	―――	3　80	―――	3　80	7　60	197
25　年　3　月　期（　予　想　）	―――	3　77	―――	3　77	7　55	196

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

①経常収益

貸出金利息を主因に資金運用収益は減収となりましたが、貸倒引当金の戻し入れ益により、経常収益は前期比4億32百万円（2.8％）の増収となりました。

②経常費用

株式の売却損や償却が増加しましたが、貸倒引当金の繰入額が発生しなかったことにより、経常費用は前期比7億15百万円（△5.1％）の減少となりました。

③経常利益、当期純利益

この結果、当期の経常利益は27億59百万円となりました。それに伴い、当期純利益も16億40百万円となりました。

④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が25億74百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億79百万円、その他の事業が10百万円の経常利益となりました。

（次期の見通し）

当行グループの平成24年度業績につきましては、経常利益23億円、当期純利益12億円を予想しております。このうち当行単体では、経常利益22億円、当期純利益12億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

（資産・負債等の状況）

①預金

預金は、公金預金は減少したものの、個人預金と法人預金の増加を主因に前期末比69億円（1.3％）増加して期末残高は5,521億円となりました。

②貸出金

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出の増加を主因に前期末比99億円（2.4％）増加して期末残高は4,211億円となりました。

③有価証券

有価証券は、国債や社債等の運用減を主因に前期末比88億円（△7.9％）減少して期末残高は1,026億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

現金及び現金同等物の期末残高は、期中2億51百万円減少して92億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加があったものの、貸出金やコールローンの増加を主因に、61億7百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと95億6百万円の支出増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回り63億30百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと165億73百万円の収入増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に4億74百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと98百万円の支出増となります。

（自己資本比率）

24年3月期の自己資本比率（連結）は、前期比0.36ポイント上昇して9.45％となりました。

また、当行単体の自己資本比率は、前期比0.36ポイント上昇して9.29％となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靭なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、「地域の繁栄なくして当行の発展なく、当行の発展なくして地域への奉仕なし」をモットーに、昭和16年の創業以来、地域経済発展のために力を尽くしてまいりました。

当期の国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要が期待されるものの、海外景気の下振れリスクや国内の電力供給の制約等による景気悪化懸念が依然残っており、地方経済についても当面は厳しい環境が続くものと予想されます。

このような経済情勢のもと、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を追及してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成24年4月より新中期経営計画「Plan for Next～地域に貢献し、共に発展するための新たなステージへの成長戦略」をスタートさせています。当該計画においては、地域の構造的変化や、他金融機関との競合等を含む金融環境の変化に耐えられる財務体質の強化と効率的経営に一層取組むとともに、地域の成長戦略やお客様の課題・ニーズに適切に応えていく地域に密着したリレーション活動を強化します。加えて、全ての業務の基盤となる地域の皆様からの信頼を頂くために、法令等遵守態勢の強化やリスク管理態勢の強化等のガバナンスの強化に努め、より責任ある経営体制の確立に取組んでまいります。

（３）会社の対処すべき課題

地域金融機関としての当行の使命は、地域の個人、中小規模事業者等の皆様に対して円滑な資金供給機能を果たし、地域経済の活性化に貢献することであります。

この使命を果たしていくためには、まず、地域貢献活動を担保する当行の財務体質の強化と効率経営に徹することが不可欠と考えています。

さらには、地域経済活性化のために、個々のお取引先に対する適切なコンサルティング機能発揮による更なるリレーション強化に努める必要があると考えています。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	10,436	10,508
コールローン	27,100	33,400
買入金銭債権	348	202
商品有価証券	17	0
有価証券	111,464	102,654
貸出金	411,243	421,184
リース債権及びリース投資資産	4,200	4,433
その他資産	2,339	4,824
有形固定資産	14,184	13,854
建物	4,497	4,308
土地	8,745	8,745
その他の有形固定資産	941	799
無形固定資産	394	425
ソフトウエア	322	312
のれん	3	3
リース資産	14	59
その他の無形固定資産	53	50
繰延税金資産	5,103	3,976
支払承諾見返	919	936
貸倒引当金	△6,633	△5,661
資産の部合計	581,117	590,741
負債の部		
預金	545,278	552,196
借用金	1,913	2,610
外国為替	2	－
社債	1,000	1,000
その他負債	2,223	2,751
退職給付引当金	1,855	1,891
役員退職慰労引当金	299	234
睡眠預金払戻損失引当金	233	295
偶発損失引当金	76	117
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,246
支払承諾	919	936
負債の部合計	555,224	563,279
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	2,147	3,323
自己株式	△117	△120
株主資本合計	25,127	26,300
その他有価証券評価差額金	△1,270	△1,151
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,696
その他の包括利益累計額合計	257	544
少数株主持分	508	615
純資産の部合計	25,893	27,461
負債及び純資産の部合計	581,117	590,741

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	15,531	15,963
資金運用収益	10,997	10,620
貸出金利息	9,819	9,376
有価証券利息配当金	1,124	1,190
コールローン利息	37	33
預け金利息	10	17
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	1,722	1,818
その他業務収益	2,439	2,734
その他経常収益	371	789
貸倒引当金戻入益	－	524
償却債権取立益	－	6
その他の経常収益	371	258
経常費用	13,919	13,204
資金調達費用	884	737
預金利息	808	659
コールマネー利息	0	0
借用金利息	41	43
社債利息	34	34
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,105	1,103
その他業務費用	2,023	2,188
営業経費	8,368	8,344
その他経常費用	1,537	830
貸倒引当金繰入額	1,304	－
その他の経常費用	233	830
経常利益	1,611	2,759
特別利益	11	－
償却債権取立益	11	－
特別損失	22	5
固定資産処分損	6	5
減損損失	5	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
税金等調整前当期純利益	1,601	2,754
法人税、住民税及び事業税	50	106
法人税等調整額	390	900
法人税等合計	441	1,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	1,747
少数株主利益	72	106
当期純利益	1,088	1,640

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	1,747
その他の包括利益	△772	64
その他有価証券評価差額金	△773	△108
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金		173
包括利益	387	1,811
親会社株主に係る包括利益	315	1,705
少数株主に係る包括利益	72	106

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,252	12,252
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,252	12,252
資本剰余金		
当期首残高	10,844	10,844
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,844	10,844
利益剰余金		
当期首残高	1,431	2,147
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△470
当期純利益	1,088	1,640
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	－	5
当期変動額合計	716	1,175
当期末残高	2,147	3,323
自己株式		
当期首残高	△114	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△117	△120
株主資本合計		
当期首残高	24,414	25,127
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△470
当期純利益	1,088	1,640
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	5
当期変動額合計	713	1,173
当期末残高	25,127	26,300

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△497	△1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	118
当期変動額合計	△773	118
当期末残高	△1,270	△1,151
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	168
当期変動額合計	－	168
当期末残高	1,528	1,696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,030	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772	287
当期変動額合計	△772	287
当期末残高	257	544
少数株主持分		
当期首残高	433	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	107
当期変動額合計	74	107
当期末残高	508	615

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	25,878	25,893
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△470
当期純利益	1,088	1,640
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	394
当期変動額合計	15	1,567
当期末残高	25,893	27,461

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601	2,754
減価償却費	582	556
減損損失	5	－
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減（△）	△2,911	△972
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61	35
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22	△65
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	9	61
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	10	41
資金運用収益	△10,997	△10,620
資金調達費用	884	737
有価証券関係損益（△）	△332	100
為替差損益（△は益）	△22	△17
固定資産処分損益（△は益）	6	5
貸出金の純増（△）減	△18,609	△9,941
預金の純増減（△）	8,580	7,023
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	647	697
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△555	△343
コールローン等の純増（△）減	15,143	△6,154
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△2
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△21	△233
資金運用による収入	11,015	10,567
資金調達による支出	△1,065	△696
その他	△566	401
小計	3,445	△6,064
法人税等の支払額	△116	△60
法人税等の還付額	70	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,399	△6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,614	△48,560
有価証券の売却による収入	18,389	43,533
有価証券の償還による収入	17,253	11,521
有形固定資産の取得による支出	△152	△90
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△119	△79
有形固定資産の売却による収入	－	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,243	6,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△371	△470
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,220	△251
現金及び現金同等物の期首残高	16,714	9,494
現金及び現金同等物の期末残高	9,494	9,243

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告代14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は365百万円減少し、その他有価証券評価差額金は96百万円増加し、法人税等調整額は269百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は173百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	341 百万円
組替調整額	△ 381
税効果調整前	△ 39
税効果額	△ 69
その他有価証券評価差額金	△ 108
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	0
組替調整額	△ 0
税効果調整前	△ 0
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	△ 0
土地再評価差額金	
当期発生額	－
組替調整額	－
税効果調整前	－
税効果額	173
土地再評価差額金	173

(セグメント情報)

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

1　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基いております。

3　報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,710	2,242	15,952	10	15,963	―	15,963
セグメント間の内部経常収益	106	134	240	196	437	△ 437	―
計	13,816	2,376	16,193	207	16,400	△ 437	15,963
セグメント利益	2,574	179	2,753	10	2,764	△ 4	2,759
セグメント資産	589,061	5,786	594,847	139	594,986	△ 4,244	590,741
セグメント負債	562,338	5,126	567,464	15	567,479	△ 4,199	563,279
その他の項目							
減価償却費	503	10	513	0	514	41	556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206	53	260	―	260	―	260

(注) 1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行事務代行業務、ベンチャーキャピタル業務を含んでおります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (平成23年3月末現在)	当連結会計年度 (平成24年3月末現在)
売買目的有価証券	－	－

２．満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成23年3月末現在)			当連結会計年度 (平成24年3月末現在)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	695	717	22	545	560	14
	外国証券	232	496	263	－	－	－
	小計	927	1,213	285	545	560	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,642	1,610	△ 32	702	681	△ 20
	外国証券	6,000	5,101	△ 898	5,100	4,514	△ 585
	小計	7,642	6,711	△ 931	5,802	5,196	△ 606
合計		8,570	7,925	△ 645	6,348	5,756	△ 592

３．その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (平成23年3月末現在)			当連結会計年度 (平成24年3月末現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,952	1,586	366	2,030	1,604	425
	債券	50,219	49,301	918	70,230	69,414	816
	国債	21,727	21,160	566	34,082	33,712	369
	地方債	3,294	3,265	29	5,629	5,540	89
	社債	25,197	24,874	323	30,518	30,161	357
	外国証券	2,408	2,400	8	2,306	2,300	6
	その他	438	424	14	922	874	47
	小計	55,020	53,712	1,307	75,489	74,193	1,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,350	10,638	△ 2,288	7,511	9,895	△ 2,384
	債券	31,462	31,702	△ 239	3,770	3,776	△ 6
	国債	16,006	16,159	△ 153	－	－	－
	地方債	4,147	4,181	△ 33	357	357	△ 0
	社債	11,309	11,361	△ 52	3,412	3,418	△ 6
	外国証券	1,842	2,000	△ 157	3,192	3,299	△ 106
	その他	5,047	5,826	△ 778	5,037	5,655	△ 618
	小計	46,702	50,167	△ 3,464	19,511	22,627	△ 3,116
合計		101,722	103,879	△ 2,156	95,000	96,821	△ 1,820

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成23年3月末、平成24年3月末ともに該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年3月末現在）			当連結会計年度（平成24年3月末現在）		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,205	172	△ 3	1,276	58	△ 297
債券	16,996	295	△ 3	44,662	248	△ 93
国債	14,243	225	△ 3	41,310	218	△ 93
地方債	401	1	－	934	9	－
社債	2,351	67	－	2,418	20	－
その他	－	－	－	28	3	－
合計	18,202	467	△ 6	45,967	310	△ 391

６．保有目的を変更した有価証券

平成23年3月末、平成24年3月末ともに該当ありません。

７．減損処理を行った有価証券（平成24年3月末現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、300百万円（うち、株式212百万円、その他の証券88百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度末（平成23年3月31日現在）	当連結会計年度末（平成24年3月31日現在）
評価差額		△ 2,182	△ 1,841
	その他有価証券	△ 2,182	△ 1,841
	その他の金銭の信託	－	－
（＋）繰延税金資産		912	689
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		△ 1,270	△ 1,151
（△）少数株主持分相当額		－	－
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		－	－
その他有価証券評価差額金		△ 1,270	△ 1,151

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	231.08	258.75
1株当たり当期純利益金額	16.48	27.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.13	14.29

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	25,893	27,461
純資産の部の合計額から控除する金額	13,614	13,714
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	106	98
うち少数株主持分	508	615
普通株式に係る年度末の純資産額	12,279	13,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,138	53,126

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,088	1,640
普通株主に帰属しない金額	212	197
うち定時株主総会決議による優先配当額	106	98
うち中間優先配当額	106	98
普通株式に係る当期純利益	875	1,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,145	53,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	212	197
うち優先株式に係る金額	212	197
普通株式増加数(千株)	54,166	61,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	10,430	10,508
現金	9,234	8,938
預け金	1,196	1,570
コールローン	27,100	33,400
買入金銭債権	348	202
商品有価証券	17	0
商品国債	17	0
有価証券	111,464	102,654
国債	37,733	34,082
地方債	7,442	5,987
社債	38,845	35,179
株式	10,852	10,091
その他の証券	16,590	17,314
貸出金	415,156	424,948
割引手形	3,843	4,283
手形貸付	24,167	19,131
証書貸付	361,151	371,074
当座貸越	25,994	30,459
その他資産	1,503	3,832
未決済為替貸	79	95
前払費用	11	10
未収収益	707	737
金融派生商品	54	－
その他の資産	650	2,989
有形固定資産	14,062	13,771
建物	4,485	4,297
土地	8,745	8,745
リース資産	12	8
その他の有形固定資産	818	719
無形固定資産	374	358
ソフトウエア	319	311
リース資産	24	16
その他の無形固定資産	30	30
繰延税金資産	5,018	3,887
支払承諾見返	902	923
貸倒引当金	△6,403	△5,428
資産の部合計	579,975	589,061

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	545,468	552,377
当座預金	5,496	6,559
普通預金	225,807	241,538
貯蓄預金	3,562	3,545
通知預金	1,189	1,161
定期預金	285,558	283,094
定期積金	3,621	3,567
その他の預金	20,232	12,911
借用金	1,613	2,210
借入金	1,613	2,210
外国為替	2	－
売渡外国為替	2	－
社債	1,000	1,000
その他負債	1,854	2,054
未決済為替借	122	199
未払法人税等	75	66
未払費用	1,149	1,288
前受収益	399	330
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	0	73
リース債務	36	25
資産除去債務	11	11
その他の負債	56	57
退職給付引当金	1,842	1,877
役員退職慰労引当金	299	234
睡眠預金払戻損失引当金	233	295
偶発損失引当金	76	117
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,246
支払承諾	902	923
負債の部合計	554,716	562,338
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	2,020	3,199
利益準備金	74	168
その他利益剰余金	1,945	3,030
繰越利益剰余金	1,945	3,030
自己株式	△115	△118
株主資本合計	25,001	26,178
その他有価証券評価差額金	△1,270	△1,151
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,696
評価・換算差額等合計	257	544
純資産の部合計	25,259	26,723
負債及び純資産の部合計	579,975	589,061

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	13,478	13,816
資金運用収益	11,067	10,682
貸出金利息	9,894	9,441
有価証券利息配当金	1,119	1,187
コールローン利息	37	33
預け金利息	10	17
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	1,687	1,777
受入為替手数料	630	614
その他の役務収益	1,056	1,162
その他業務収益	337	545
外国為替売買益	22	17
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	305	259
国債等債券償還益	－	268
金融派生商品収益	7	－
その他経常収益	385	810
貸倒引当金戻入益	－	531
償却債権取立益	－	6
株式等売却益	186	64
その他の経常収益	199	209
経常費用	11,991	11,242
資金調達費用	880	733
預金利息	808	659
コールマネー利息	0	0
借用金利息	37	38
社債利息	34	34
金利スワップ支払利息	0	0
その他の支払利息	0	－
役務取引等費用	1,108	1,116
支払為替手数料	139	134
その他の役務費用	969	981
その他業務費用	72	182
国債等債券売却損	3	93
国債等債券償還損	－	0
国債等債券償却	69	87
営業経費	8,416	8,380
その他経常費用	1,513	829
貸倒引当金繰入額	1,283	－
株式等売却損	1	296
株式等償却	84	212
その他の経常費用	143	320
経常利益	1,486	2,574

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益	11	－
償却債権取立益	11	－
特別損失	22	5
固定資産処分損	6	5
減損損失	5	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
税引前当期純利益	1,476	2,569
法人税、住民税及び事業税	31	20
法人税等調整額	357	904
法人税等合計	389	924
当期純利益	1,086	1,644

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,252	12,252
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,252	12,252
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,844	10,844
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,844	10,844
資本剰余金合計		
当期首残高	10,844	10,844
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,844	10,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	592	74
当期変動額		
利益準備金の取崩	△592	－
利益準備金の積立	74	94
当期変動額合計	△518	94
当期末残高	74	168
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,278	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△7,278	－
当期変動額合計	△7,278	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,565	1,945
当期変動額		
利益準備金の取崩	592	－
利益準備金の積立	△74	△94
剰余金の配当	△372	△470
別途積立金の取崩	7,278	－
当期純利益又は当期純損失（△）	1,086	1,644

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	－	5
当期変動額合計	8,511	1,085
当期末残高	1,945	3,030
利益剰余金合計		
当期首残高	1,305	2,020
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△470
当期純利益又は当期純損失（△）	1,086	1,644
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	－	5
当期変動額合計	714	1,179
当期末残高	2,020	3,199
自己株式		
当期首残高	△112	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△115	△118
株主資本合計		
当期首残高	24,290	25,001
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△470
当期純利益又は当期純損失（△）	1,086	1,644
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	－	5
当期変動額合計	711	1,176
当期末残高	25,001	26,178

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△496	△1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	118
当期変動額合計	△773	118
当期末残高	△1,270	△1,151
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	168
当期変動額合計	－	168
当期末残高	1,528	1,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,031	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	287
当期変動額合計	△773	287
当期末残高	257	544
純資産合計		
当期首残高	25,321	25,259
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△470
当期純利益	1,086	1,644
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	－	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	287
当期変動額合計	△62	1,463
当期末残高	25,259	26,723

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（平成24年6月28日付予定）

１．代表取締役の異動

該当ございません。

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補

該当ございません。

（２）退任取締役

取締役	中瀬（なかせ） 達朗（たつろう）

（３）新任監査役候補

監査役（非常勤）	髙柳（たかやなぎ） 憲一（けんいち） 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

（４）退任監査役

監査役（非常勤）	安田（やすだ） 天祥（たかよし） 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

（５）昇格予定取締役

該当ございません。

【新任監査役候補略歴】

たかやなぎ　けんいち
髙　柳　　憲　一　　昭和24年2月4日生

学　歴	昭和46年	３月	明治大学法学部卒業
職　歴	昭和46年	９月	宮崎県庁入庁
	平成 8年	４月	高鍋県税事務所長
	平成11年	４月	県立宮崎病院事務次長
	平成13年	４月	企業局管理部経営企画課長
	平成14年	４月	国際政策課長
	平成15年	４月	自治学院長
	平成15年	８月	企画調整部次長
	平成16年	４月	土木部次長
	平成18年	４月	宮崎県総合博物館長
	平成19年	４月	環境森林部長
	平成21年	４月	宮崎県土地開発公社等土木三公社理事長
	平成24年	３月	同上退任

平成24年３月期
決算補足説明資料

株式会社　宮崎太陽銀行

株式会社　宮崎太陽銀行

【　目　　次　】

Ⅰ．平成24年3月期決算の概況　－

１．損益状況　単・連　…… 1

２．業務純益　単　…… 3

３．利鞘　単

４．有価証券関係損益　単

５．自己資本比率（国内基準）　単・連　…… 4

６．ＲＯＥ　単

Ⅱ．貸出金等の状況　－

１．リスク管理債権の状況　単・連　…… 5

２．貸倒引当金の状況　単・連　…… 6

３．リスク管理債権に対する引当率　単・連

４．金融再生法開示債権　単・連　…… 7

５．金融再生法開示債権の保全状況及び
総与信の分類の状況　－

①金融再生法開示債権の保全状況　単・連

②個別貸倒引当金対象債権情報　単　…… 8

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況　単

６．業種別貸出状況等　－　…… 9

①業種別貸出金　単

②業種別リスク管理債権　単

③消費者ローン残高　単　…… 10

④中小企業等貸出比率　単

⑤信用保証協会保証付き融資　単

⑥系列ノンバンク向け融資残高　単

７．国別貸出状況等　－

８．不良債権並びに問題債権について　単　…… 11

９．バルクセールの実績と計画　単

Ⅲ．その他

１．従業員数、店舗数、駐在員事務所等　単　…… 12

２．業績等予想と不良債権処理　単・連

３．預金、貸出金の残高　単　…… 13

４．預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高　単

５．自己資本（単体）について　単

６．国債・投資信託等の預り資産残高　単

Ⅰ．平成24年3月期決算の概況

1.損益状況　【単体】

（単位：百万円）

	２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
業務粗利益	10,973	△ 57	11,030
国内業務粗利益	10,896	△ 26	10,922
資金利益	9,892	△ 212	10,104
役務取引等利益	659	83	576
特定取引利益	―	―	―
その他業務利益	345	104	241
国際業務粗利益	76	△ 31	107
資金利益	57	△ 25	82
役務取引等利益	1	0	1
特定取引利益	―	―	―
その他業務利益	17	△ 5	22
経費（除く臨時処理分）(△)	8,283	△ 13	8,296
人件費(△)	4,497	△ 40	4,537
物件費(△)	3,385	33	3,352
税金(△)	400	△ 6	406
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,690	△ 44	2,734
（対前年増減率）		△ 1.61%	
除く債券関係損益	2,345	△ 156	2,501
（対前年増減率）		△ 6.24%	
①一般貸倒引当金繰入(△)	―	608	△ 608
業務純益	2,690	△ 653	3,343
（対前年増減率）		△ 19.53%	
うち債券関係損益	345	113	232
臨時損益	△ 116	1,740	△ 1,856
②不良債権処理額(△)	94	△ 1,830	1,924
貸出金償却(△)	―	0	―
個別貸倒引当金繰入額(△)	―	△ 1,892	1,892
偶発損失引当金繰入額(△)	78	47	31
延滞債権等売却損(△)	16	15	1
③貸倒引当金戻入益	531	531	―
④償却債権取立益	6	6	―
(与信関係費用①＋②－③－④) (△)	△ 442	△ 1,757	1,315
株式関係損益	△ 444	△ 544	100
株式等売却益	64	△ 122	186
株式等売却損(△)	296	295	1
株式等償却(△)	212	128	84
その他臨時損益	△ 114	△ 82	△ 32
経常利益	2,574	1,088	1,486
特別損益	△ 5	5	△ 10
うち固定資産処分損益	△ 5	6	△ 11
固定資産処分益	―	0	―
固定資産処分損(△)	5	△ 1	6
減損損失(△)	―	△ 5	5
税引前当期純利益	2,569	1,093	1,476
法人税、住民税及び事業税(△)	20	△ 11	31
法人税等調整額(△)	904	547	357
当期純利益	1,644	558	1,086

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　　（単位：百万円）

	２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
連結粗利益	11,144	△ 2	11,146
資金利益	9,883	△ 229	10,112
役務取引等利益	715	98	617
特定取引利益	―	―	―
その他業務利益	545	129	416
営業経費（△）	8,344	△ 24	8,368
貸倒償却引当費用（△）	94	△ 1,242	1,336
貸出金償却（△）	―	0	―
個別貸倒引当金繰入額（△）	―	△ 1,902	1,902
一般貸倒引当金繰入額（△）	―	598	△ 598
偶発損失引当金繰入額（△）	78	47	31
共同債権買取機構売却損（△）	―	0	―
延滞債権等売却損（△）	16	15	1
債権売却損失引当金繰入額（△）	―	0	―
取引先支援損（△）	―	0	―
株式等関係損益	△ 444	△ 544	100
持分法による投資損益	―	0	―
その他	499	430	69
経常利益	2,759	1,148	1,611
特別損益	△ 5	5	△ 10
税金等調整前当期純利益	2,754	1,153	1,601
法人税、住民税及び事業税（△）	106	56	50
法人税等調整額（△）	900	510	390
少数株主利益（△）	106	34	72
当期純利益	1,640	552	1,088

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結業務純益）　　（単位：百万円）

	２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
連結業務純益	2,897	△ 610	3,507

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引

（連結対象会社数）　　（単位：社）

	２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益　【単体】　（単位：百万円）

		２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）		2,690	△ 44	2,734
	職員一人当たり（千円）	4,010	36	3,974
(2) 業務純益		2,690	△ 653	3,343
	職員一人当たり（千円）	4,010	△ 849	4,859

3. 利鞘　【単体】　（単位：%）

		２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
(1) 資金運用利回	（A）	1.91	△ 0.12	2.03
	（イ）貸出金利回	2.31	△ 0.18	2.49
	（ロ）有価証券利回	1.01	0.03	0.98
(2) 資金調達原価	（B）	1.64	△ 0.07	1.71
	（イ）預金等利回	0.12	△ 0.03	0.15
	（ロ）外部負債利回	1.51	△ 1.93	3.44
(3) 総資金利鞘	（A）－（B）	0.27	△ 0.05	0.32

（国内部門）　【単体】　（単位：%）

		２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
(1) 資金運用利回	（A）	1.90	△ 0.11	2.01
	（イ）貸出金利回	2.31	△ 0.18	2.49
	（ロ）有価証券利回	1.04	0.04	1.00
(2) 資金調達原価	（B）	1.63	△ 0.08	1.71
	（イ）預金等利回	0.11	△ 0.03	0.14
	（ロ）外部負債利回	1.51	△ 1.93	3.44
(3) 総資金利鞘	（A）－（B）	0.27	△ 0.03	0.30

4. 有価証券関係損益　【単体】　（単位：百万円）

		２４年３月期	２３年３月期比	２３年３月期
債券関係損益		345	113	232
	売却益	259	△ 46	305
	償還益	268	268	―
	売却損 （△）	93	90	3
	償還損 （△）	0	0	―
	償却 （△）	87	18	69
株式関係損益		△ 444	△ 544	100
	売却益	64	△ 122	186
	売却損 （△）	296	295	1
	償却 （△）	212	128	84

5.自己資本比率（国内基準）　【単体】　（単位：百万円）

	24年3月末〔速報値〕	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1) 自己資本比率	9.29%	0.12%	0.36%	9.17%	8.93%
(2) 基本的項目	25,946	45	1,184	25,901	24,762
(3) 補完的項目	5,431	△ 25	△ 5	5,456	5,436
(イ)一般貸倒引当金	2,106	△ 26	△ 1	2,132	2,107
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	0	△ 4	1,324	1,328
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	0	2,000	2,000
(4) 控除項目	50	△ 5	△ 5	55	55
(5) 自己資本 (2) + (3) − (4)	31,328	25	1,185	31,303	30,143
(6) リスクアセット	337,118	△ 4,050	△ 120	341,168	337,238

【連結】　（単位：百万円）

	24年3月末〔速報値〕	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1) 自己資本比率	9.45%	0.12%	0.36%	9.33%	9.09%
(2) 基本的項目	26,680	95	1,288	26,585	25,392
(3) 補完的項目	5,443	△ 22	△ 1	5,465	5,444
(イ)一般貸倒引当金	2,119	△ 22	4	2,141	2,115
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	0	△ 4	1,324	1,328
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	0	2,000	2,000
(4) 控除項目	50	△ 5	△ 5	55	55
(5) 自己資本 (2) + (3) − (4)	32,073	78	1,293	31,995	30,780
(6) リスクアセット	339,051	△ 3,580	539	342,631	338,512

6.ＲＯＥ　【単体】　（単位：%）

	24年3月期	23年9月中間期比	23年3月期比	23年9月中間期	23年3月期
業務純益ベース	10.35	△ 1.31	△ 2.86	11.66	13.21
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	10.35	△ 1.31	△ 0.46	11.66	10.81
当期（中間）純利益ベース	6.32	△ 4.43	2.03	10.75	4.29

（注）1.$ＲＯＥ＝\dfrac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）÷2}}\times 100$

2.23年9月中間期は、年率換算しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1.リスク管理債権の状況

部分直接償却実施　　（ 前 ・ (後) ）

未収利息不計上基準　自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

（単位：百万円）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	689	△ 124	△ 245	813	934
	延滞債権額	12,639	1,489	2,177	11,150	10,462
	3カ月以上延滞債権	0	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	1,411	△ 477	△ 168	1,888	1,579
	合　　計	14,740	888	1,764	13,852	12,976
貸出金残高（末残）		424,948	10,140	9,792	414,808	415,156

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	△ 0.03	△ 0.06	0.20	0.22
	延滞債権額	2.97	0.29	0.45	2.69	2.52
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.33	△ 0.12	△ 0.05	0.46	0.38
	合　　計	3.47	0.13	0.34	3.34	3.13

【連結】

（単位：百万円）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	689	△ 127	△ 248	816	937
	延滞債権額	12,867	1,485	2,168	11,382	10,699
	3カ月以上延滞債権	0	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	1,411	△ 477	△ 168	1,888	1,579
	合　　計	14,967	880	1,751	14,087	13,216
貸出金残高（末残）		421,184	10,066	9,941	411,118	411,243

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	△ 0.03	△ 0.06	0.20	0.23
	延滞債権額	3.05	0.29	0.45	2.77	2.60
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.34	△ 0.12	△ 0.05	0.46	0.38
	合　　計	3.55	0.13	0.34	3.43	3.21

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	5,428	△ 389	△ 975	5,817	6,403
一般貸倒引当金	2,462	△ 717	△ 1,428	3,179	3,890
個別貸倒引当金	2,966	328	454	2,638	2,512
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	5,661	△ 393	△ 972	6,054	6,633
一般貸倒引当金	2,495	△ 700	△ 1,400	3,195	3,895
個別貸倒引当金	3,165	307	427	2,858	2,738
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
部分直接償却前	68.65	△ 3.24	△ 7.49	71.89	76.14
部分直接償却後	36.83	△ 5.17	△ 12.52	42.00	49.35

【連結】

（単位：%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
部分直接償却前	68.91	△ 3.31	△ 7.40	72.22	76.31
部分直接償却後	37.83	△ 5.26	△ 12.36	43.09	50.19

4. 金融再生法開示債権

【単体】　（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,741	317	△ 211	5,424	5,952
危険債権	7,671	1,041	2,140	6,630	5,531
要管理債権	1,411	△ 477	△ 168	1,888	1,579
小　　計　（A）	14,824	882	1,760	13,942	13,064
正常債権	411,842	8,639	6,996	403,203	404,846
合　　計（総与信）	426,666	9,520	8,756	417,146	417,910
開示債権（A）の総与信に占める割合	3.47%	0.13%	0.34%	3.34%	3.13%

【連結】　（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,922	301	△ 210	5,621	6,132
危険債権	7,743	1,039	2,136	6,704	5,607
要管理債権	1,411	△ 477	△ 168	1,888	1,579
小　　計　（A）	15,076	862	1,756	14,214	13,320
正常債権	407,851	8,574	7,158	399,277	400,693
合　　計（総与信）	422,928	9,437	8,915	413,491	414,013
開示債権（A）の総与信に占める割合	3.56%	0.12%	0.34%	3.44%	3.22%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】　（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保　全　額（B）　（イ＋ロ）	13,052	262	1,711	12,790	11,341
担保・保証等　（イ）	9,547	147	1,147	9,400	8,400
貸倒引当金　（ロ）	3,505	115	564	3,390	2,941

保全率　（単位：%）

部分直接償却後（B）／（A）	88.05	△ 3.69	1.24	91.74	86.81
部分直接償却額（C）（百万円）	14,964	235	397	14,729	14,567
部分直接償却前（B＋C）／（A＋C）	94.05	△ 1.93	0.28	95.98	93.77

【連結】　（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保　全　額（B）　（イ＋ロ）	13,305	243	1,708	13,062	11,597
担保・保証等　（イ）	9,619	134	1,148	9,485	8,471
貸倒引当金　（ロ）	3,686	110	561	3,576	3,125

保全率

部分直接償却後（B）／（A）	88.24	△ 3.66	1.17	91.90	87.07
部分直接償却額（C）（百万円）	14,964	235	397	14,729	14,567
部分直接償却前（B＋C）／（A＋C）	94.10	△ 1.92	0.28	96.02	93.82

②個別貸倒引当金対象債権情報

【24年3月末】　**【単体】**　（単位：百万円）

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	7,671	5,044	697	13,413
担保等による保全額	B	4,679	3,815	608	9,103
回収懸念額（A－B）	C	2,992	1,229	88	4,309
個別貸倒引当金残高	D	1,645	1,229	88	2,963
引当率	D／C	55.00%	100.00%	100.00%	68.75%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況（償却・引当後）　**【単体】**　（単位：百万円）

	24年3月末		23年9月末		23年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	350,477	82.1%	344,418	82.6%	348,207	83.3%
Ⅱ分類	71,878	16.9%	71,570	17.1%	68,726	16.5%
Ⅲ分類	4,309	1.0%	1,156	0.3%	976	0.2%
Ⅳ分類	－	－	－	－	－	－
総与信残高	426,666	100.0%	417,146	100.0%	417,910	100.0%

【24年3月末】　（単位：百万円）

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	322,235	－	－	－	322,235
要注意先	24,499	66,518	－	－	91,018
破綻懸念先	1,989	2,690	2,992	－	7,671
実質破綻先	1,569	2,245	1,229	－	5,044
破綻先	184	424	88	－	697
合計	350,477	71,878	4,309	－	426,666
構成比率	82.1%	16.9%	1.0%	－	100.0%

6.業種別貸出状況等

①業種別貸出金　【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	424,948	10,140	9,792	414,808	415,156
製造業	20,620	△ 441	912	21,061	19,708
農業，林業	3,193	△ 170	6	3,363	3,187
漁業	2,320	440	391	1,880	1,929
鉱業，採石業，砂利採取業	281	46	△ 23	235	304
建設業	17,373	△ 27	△ 1,030	17,400	18,403
電気・ガス・熱供給・水道業	1,653	19	328	1,634	1,325
情報通信業	1,767	△ 353	△ 243	2,120	2,010
運輸業，郵便業	8,809	△ 63	40	8,872	8,769
卸売業，小売業	36,754	△ 351	△ 326	37,105	37,080
金融業，保険業	24,840	873	△ 600	23,967	25,440
不動産業，物品賃貸業	70,291	3,743	5,061	66,548	65,230
各種サービス業	72,096	613	△ 898	71,483	72,994
地方公共団体	51,200	1,117	1,744	50,083	49,456
その他	113,745	4,693	4,430	109,052	109,315

②業種別リスク管理債権　【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	14,740	888	1,764	13,852	12,976
製造業	1,014	160	411	854	603
農業，林業	24	6	5	18	19
漁業	0	0	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	△ 14	0	14
建設業	946	58	△ 61	888	1,007
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	3	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業，郵便業	12	△ 1	△ 24	13	36
卸売業，小売業	3,192	433	812	2,759	2,380
金融業，保険業	1,290	△ 18	△ 340	1,308	1,630
不動産業，物品賃貸業	2,713	147	273	2,566	2,440
各種サービス業	4,040	57	468	3,983	3,572
地方公共団体	0	0	0	0	0
その他	1,506	49	233	1,457	1,273

③消費者ローン残高　（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	126,032	5,738	6,153	120,294	119,879
うち住宅ローン残高	112,420	5,218	5,902	107,202	106,518
うちその他ローン残高	13,612	520	251	13,092	13,361

④中小企業等貸出金　【単体】　（単位：百万円、%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出金残高	338,907	8,103	6,912	330,804	331,995
中小企業等貸出金比率	79.75	0.01	△ 0.25	79.74	80.00

⑤信用保証協会保証付き融資　【単体】　（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	25,616	△ 1,491	△ 3,048	27,107	28,664
うち特別保証枠分	55	0	△ 1	55	56

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】　（単位：百万円）

	24年3月末	23年9月末	23年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,990	3,925	4,153

7.国別貸出状況等

該当ありません。

8.不良債権並びに問題債権について

①残高について【単体】

（単位：百万円）

	（自己査定基準）不良債権・問題債権残高					（金融再生法基準）不良債権残高	
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計	④要管理債権	合計①＋②＋④
２２年３月期	4,819	11,910	16,729	79,514	96,243	2,126	18,856
２３年３月期	5,952	5,531	11,484	86,529	98,013	1,579	13,064
２４年３月期	5,741	7,671	13,412	91,018	104,430	1,411	14,824

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

（単位：百万円）

	新規発生分の不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
２２年３月期	9,796	――	384	――	384
２３年３月期	2,365	――	12	――	12
２４年３月期	3,459	――	84	――	84

（単位：百万円）

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
２２年３月期	2,297	921	3,603
２３年３月期	3,418	4,179	7,609
２４年３月期	1,050	397	1,531

③債務者区分ごとの引当率と引当額

		24年3月末		23年3月末	
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	13 億円	100.00%	13 億円
破綻懸念先	無担保部分の	55.00%	16 億円	55.00%	12 億円
要管理先	債権額の	38.34%	7 億円	27.32%	6 億円
その他要注意先	債権額の	1.88%	16 億円	2.02%	17 億円
正常先	債権額の	0.02%	1 億円	0.57%	15 億円

9.バルクセールの実績と計画

（単位：百万円）

	25年3月期計画	24年3月期実績	23年3月期実績
バルクセール金額	10億円程度	84	12

Ⅲ. その他

1.従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数　（単位：人）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
役員数	12	0	1	12	11
従業員数	671	△ 15	△ 17	686	688

②店舗数、駐在員事務所数　（単位：店、ケ所）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	1	0	0	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	―	―	―	―	―

2.業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】　（単位：百万円）

	２４年度予想		２３年度実績			２２年度
		中間期予想		前回予想	期初予想	実績
経常収益	12,400	6,200	13,816	13,810	13,000	13,478
経常利益	2,200	1,100	2,574	2,570	2,200	1,486
当期純利益	1,200	600	1,644	1,640	1,200	1,086
業務純益						
イ.実質業務純益	2,400	1,200	2,690	2,690	2,700	2,734
ロ.コア業務純益	2,400	1,200	2,345	2,345	2,700	2,501
ハ.業務純益	3,400	1,700	2,690	2,690	3,300	3,343

※1.実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入
　2.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益
　3.期初予想は平成23年5月13日、前回予想は平成24年5月1日に公表したものであります。

②不良債権処理損失　（単位：百万円）

	２４年度予想		２３年度実績			２２年度
		中間期予想		前回予想	期初予想	実績
【単体】						
イ.一般貸倒引当金純繰入額	△ 1,000	△ 500	△ 1,428	△ 1,428	△ 600	△ 608
ロ.不良債権処理額	1,000	500	992	992	1,000	1,924
総与信費用　イ＋ロ	0	0	△ 436	△ 436	400	1,315
【連結】						
ハ.一般貸倒引当金純繰入額	△ 1,000	△ 500	△ 1,399	△ 1,399	△ 600	△ 598
ニ.不良債権処理額	1,000	500	874	874	1,000	1,934
総与信費用　ハ＋ニ	0	0	△ 524	△ 524	400	1,336

※期初予想は平成23年5月13日、前回予想は平成24年5月1日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高　【単体】　（単位：百万円）

	24年3月期			23年9月中間期	23年3月期
		23年9月中間期比	23年3月期比		
預　金（末残）	552,377	△ 1,945	6,909	554,322	545,468
預　金（平残）	545,844	2,247	13,690	543,597	532,154
貸出金（末残）	424,948	10,140	9,792	414,808	415,156
貸出金（平残）	408,232	3,560	11,926	404,672	396,306

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

【単体】　（単位：百万円）

	24年3月期			23年3月期
		23年3月期比		
		増減額	増減率	
個人預金	407,197	9,479	2.38%	397,718
うち流動性預金	163,754	8,534	5.50%	155,220
うち定期性預金	243,443	946	0.39%	242,497
法人等預金	138,647	4,212	3.13%	134,435
うち流動性預金	79,836	2,978	3.87%	76,858
うち定期性預金	58,811	1,234	2.14%	57,577

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について　（単位：百万円）

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
22年3月期	329,667	29,462	24,157	5,388	4,463	8.93%
23年3月期	337,238	30,143	24,762	5,436	4,106	8.93%
24年3月期	337,118	31,328	25,946	5,431	3,887	9.29%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高　【単体】　（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預り資産残高	79,765	2,712	2,885	77,053	76,880
公共債	32,694	△ 1,716	△ 2,481	34,410	35,175
うち個人	30,276	△ 1,824	△ 2,829	32,100	33,105
投資信託	16,189	213	△ 1,999	15,976	18,188
うち個人	15,407	202	△ 1,918	15,205	17,325
個人年金保険	30,881	4,214	7,365	26,667	23,516